備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	学校保健安全法外
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営	職・氏名	学事係長・朝倉健
	小項目	施策	18 その他事務管理（教育委員会）	電話	６４－１８４０
事務事業名			03 教育委員会事務局事務（学校教育課）	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内幼稚園，小・中学校，高等学校の幼児・児童・生徒及び教職員 学校教育課職員
目的（何のために）	幼児児童生徒及び教職員の健康管理 教育委員会事務局の運営
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	幼児児童生徒及び教職員の健康診断を行い，健康管理のための資料を保護者及び教職員本人に提供することで健康管理を図る。 事務局業務の円滑な運営を図る。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
教育委員会事務局運営事務	就学時健康診断の実施，児童生徒健康診断及び教職員健康診断の委託 事務局職員の出張旅費支出事務，事務局消耗品購入事務，公用車管理事務	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		5,112		5,033		5,246
	必要人員 人件費	千円	0.08人	693	0.03人	251	0.04人	447
	事業費計	千円		5,805		5,284		5,695
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円		5,805		5,284		5,695
受益者負担比率		%						

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	児童生徒健康診断委託件数	説明	児童生徒の健康診断の延べ委託件数		
	結果指標量	件	6,036	5,752	5,467
	対前年比	%	－	95.3%	95.0%
	活動コスト	円	2,489,999	2,399,215	2,304,025
	単位当たりコスト	円	413	417	421

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
運営的な事業であるため、成果指標を示すことが困難である。	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

法令で実施が義務づけられている健康診断の実施及び事務局職員の旅費及び事務局消耗品費の支出のみの内部管理的な事業であり，成果指標の設定にはなじまない。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

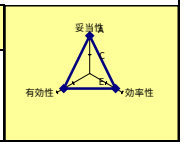
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：法令に基づく事業であり，今後も同様に継続していく必要がある。

総合評価

法令に基づく事業であり，事業の実施については検討の余地がない。入札の実施により，コスト削減を図ろうとしているが，実施時期等の点で不調に終わることもある。コストダウンを図るためには複数年契約の実施が必要である。

評価区分 <A～E>: **B**



平成24年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：H23年度の実施に向けて複数年契約の可能性を検討したが不調に終わった。今後もコストダウンやよりよい健診の実施をめざしていきたい。